

選択的夫婦別姓制度に関する アンケート結果報告

(最終集計報告：性別・年齢別+所属別)

調査実施：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会、第23期

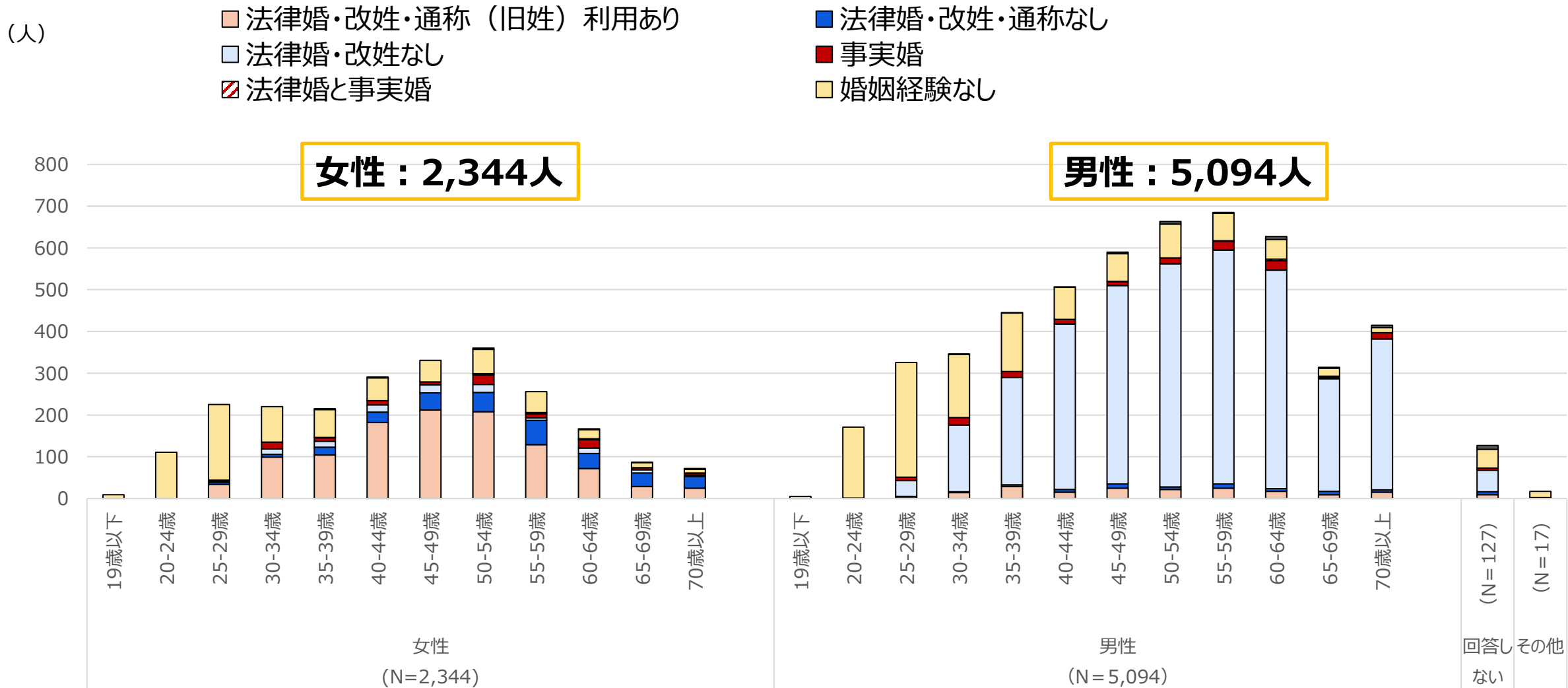
調査期間：2025年4月3日～5月31日

調査対象：学協会連絡会加盟の学協会会員である研究者および技術者

有効回答数：7,582名

(男性：5,094名、女性：2,344名、回答しない：127名、他：17名)

法律上の改姓と通称（旧姓）使用：圧倒的に女性に偏る



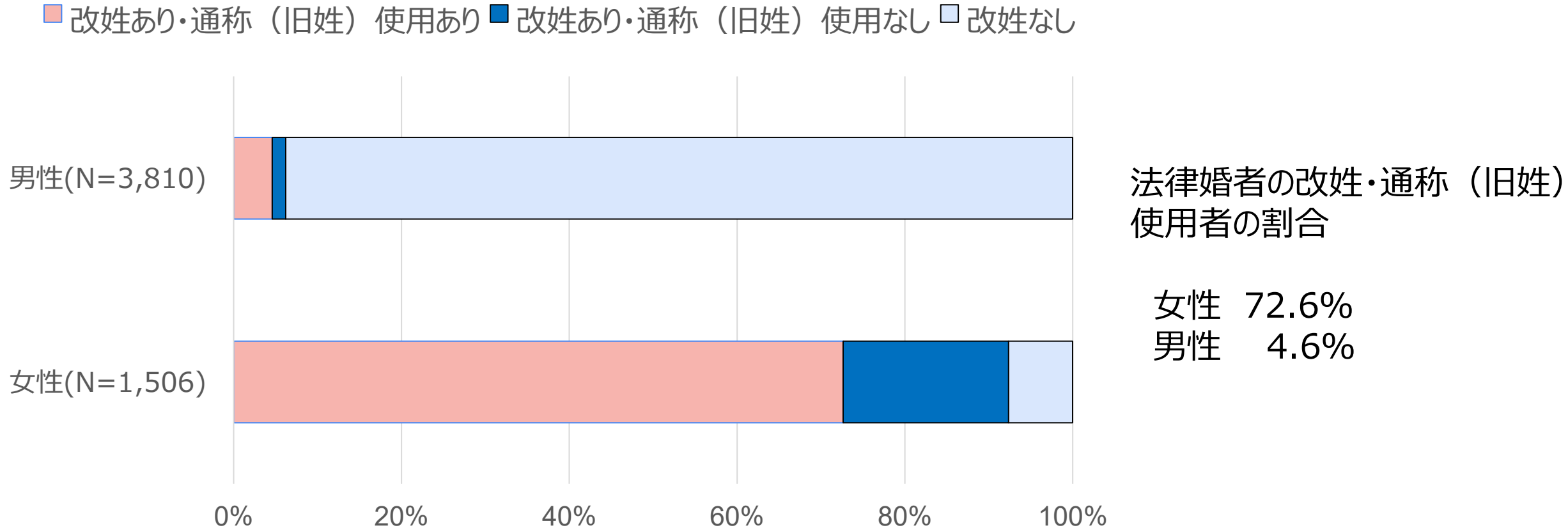
婚姻歴・改姓と通称（旧姓）使用経験の性別・年齢別人数（回答者全員：数字は別紙資料1）

注：①通称（旧姓）使用経験ありには、論文に旧姓併記記載の場合も含む。

②婚姻経験なしのうち56人は通称（旧姓）使用経験ありであったが表出していない。

資料：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会実施アンケート最終報告

女性に偏る通称（旧姓）使用：法律婚者の改姓と通称（旧姓）使用

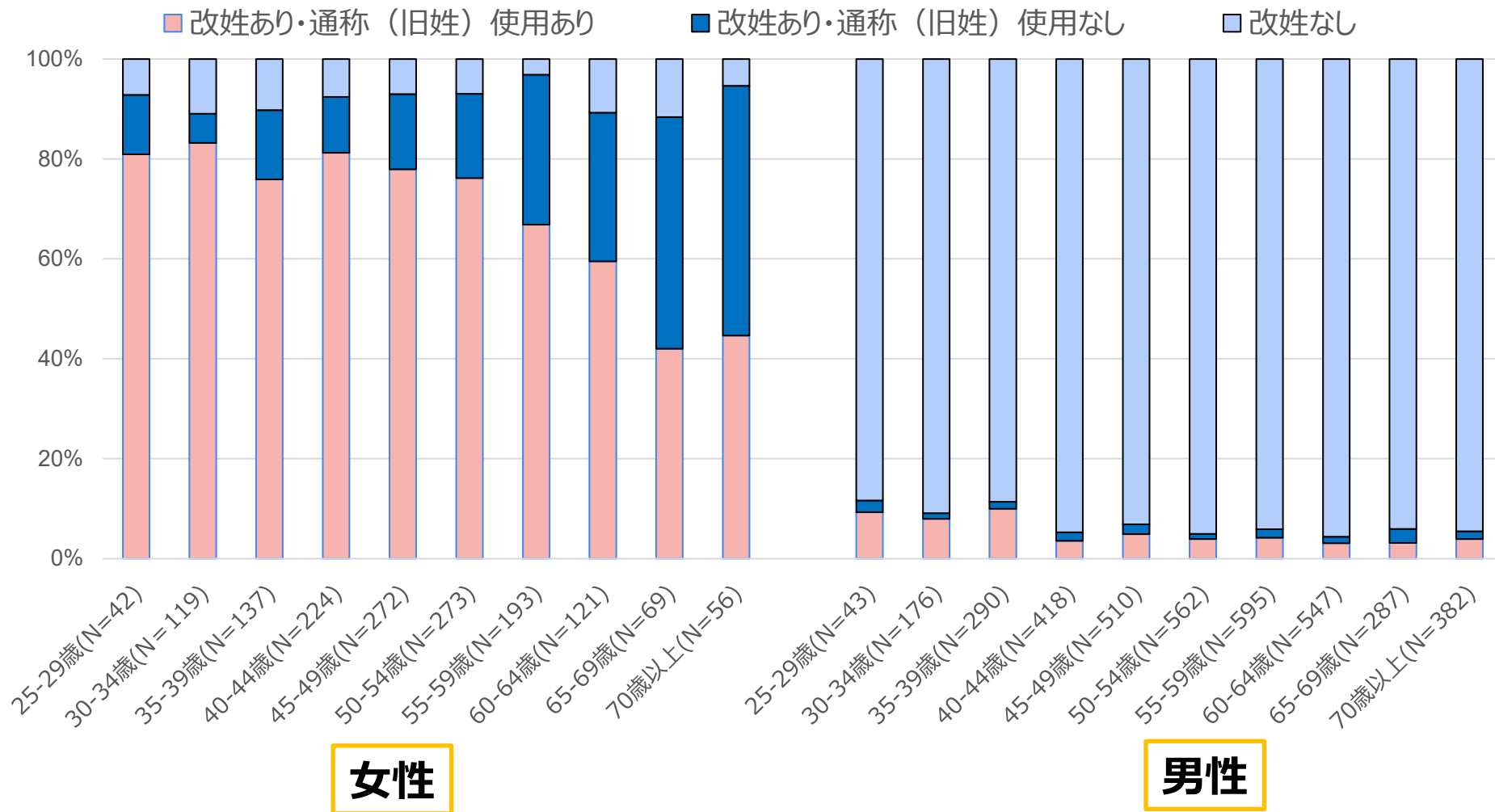


法律婚者における改姓・通称使用の有無の男女差

* 分母は法律婚者の数

資料：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会実施アンケート最終報告

女性の法律婚者で49歳以下は約8割が改姓して、通称（旧姓）使用

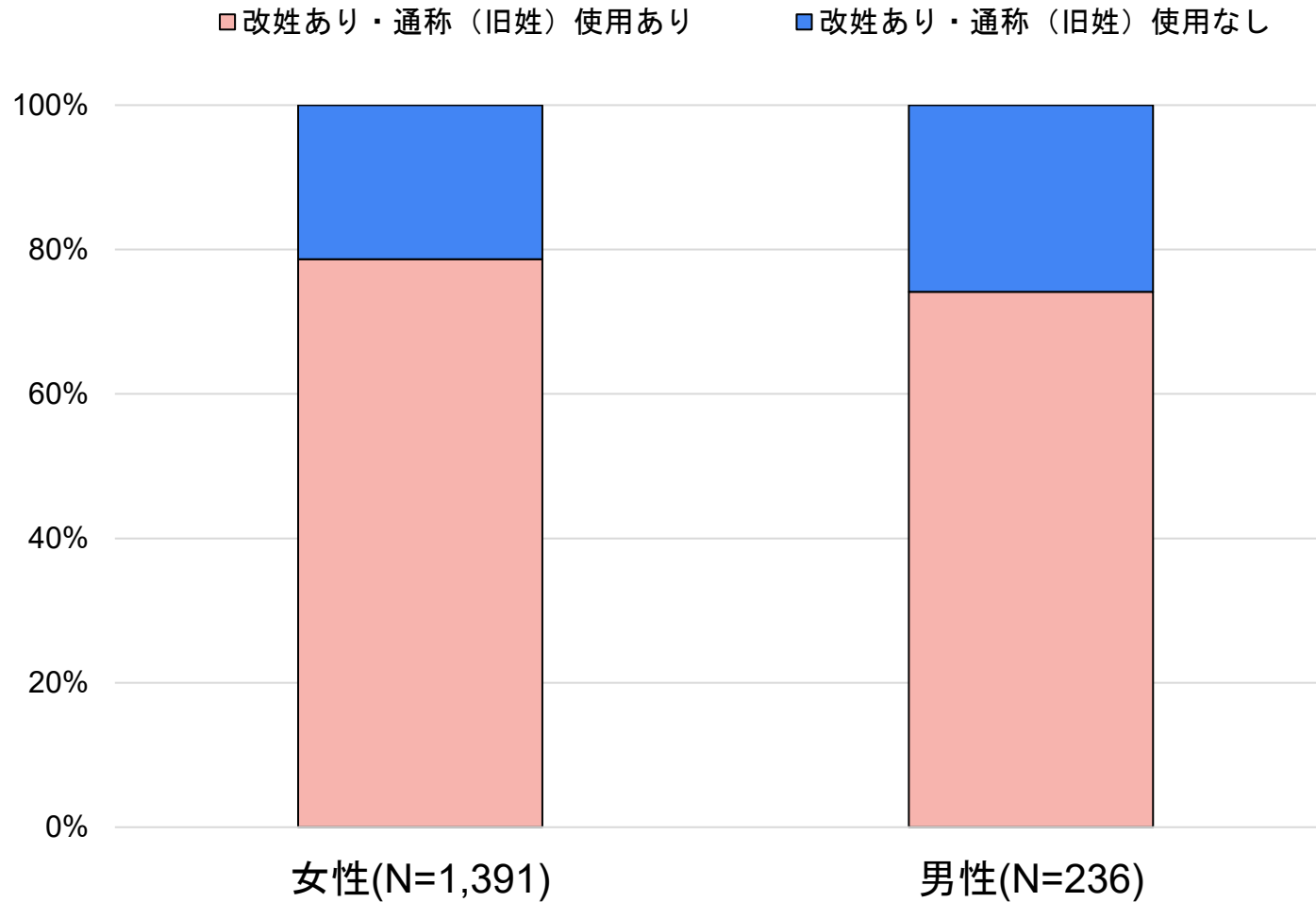


法律婚者における改姓・通称使用者の割合

* 分母は法律婚者の数

資料：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会実施アンケート最終報告

女性も男性も法律婚で改姓すると7割以上が通称（旧姓）使用



法律婚・改姓者の
通称（旧姓）利用者の割合

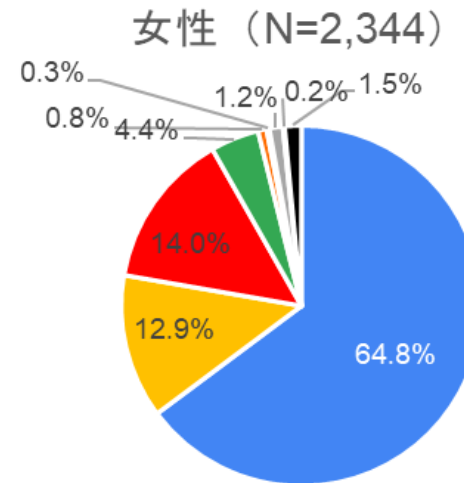
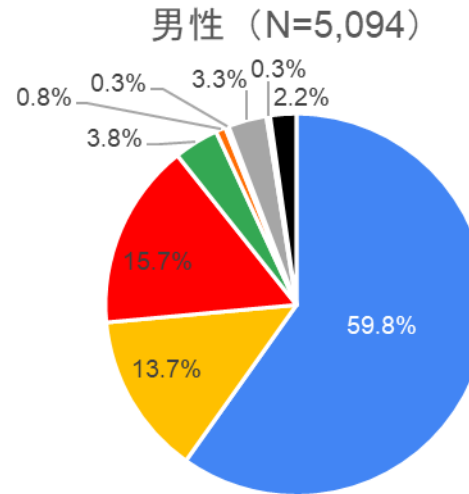
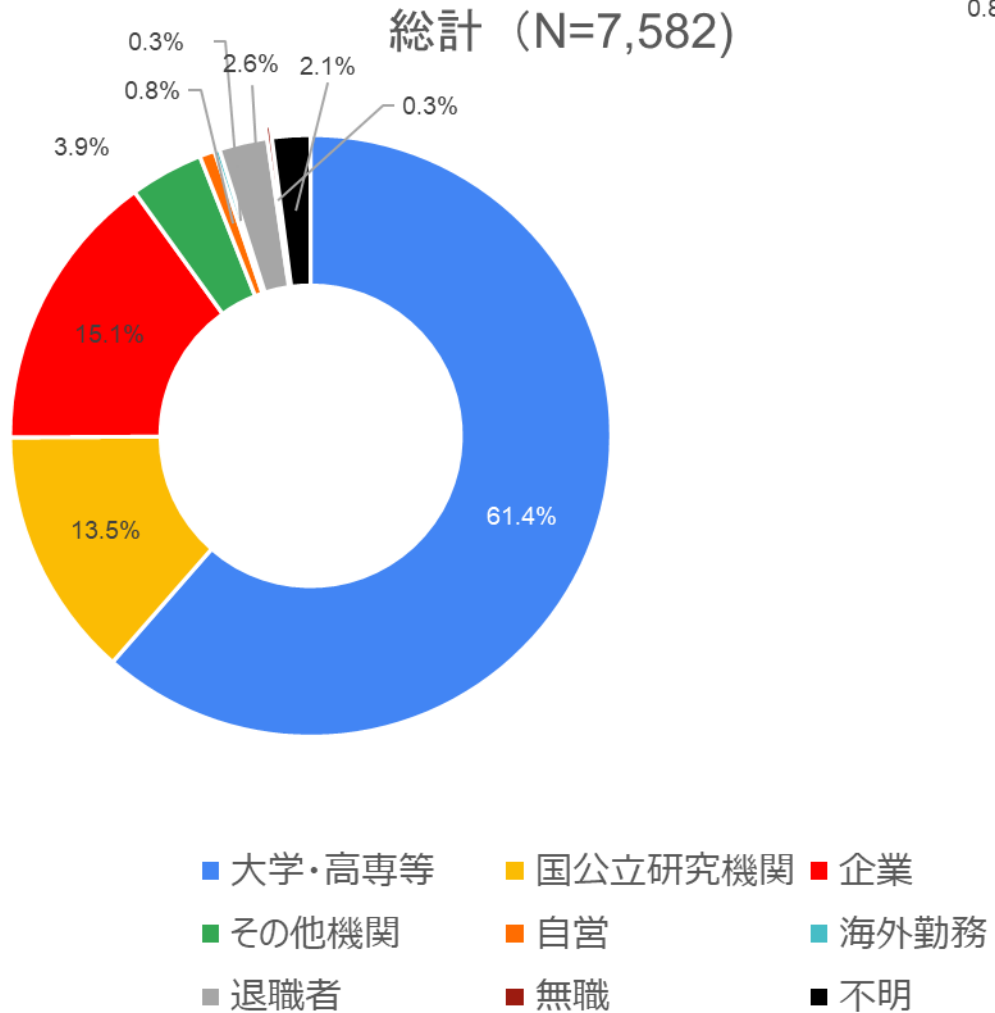
女性 78.6%
男性 74.2%

法律婚による改姓者の通称使用割合

* 分母は法律婚者で改姓者数

資料：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会実施アンケート最終報告

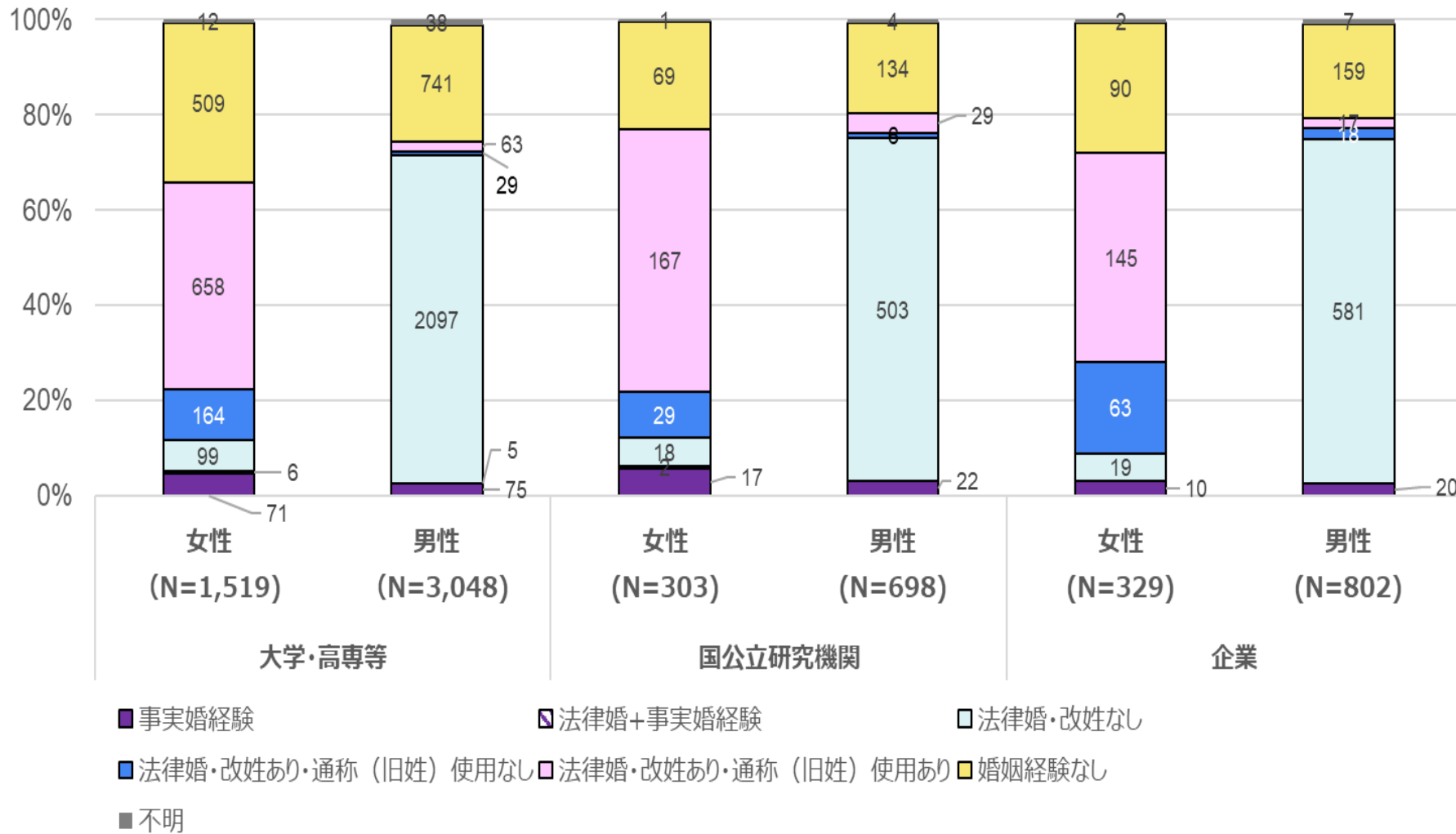
回答者の所属別比率（研究者と技術者別）



回答者の所属は男性と女性で大きく違いはない

女性回答者が大学・高専等の比率が男性よりも5%高い

所属別・男女別の婚姻状況：どの職場でも女性に偏る通称（旧姓）使用



✓ どの職場でも女性は通称（旧姓）使用が多く、男性は法律婚後に改姓なしがほとんど

✓ 婚姻経験なし
女性＞男性
特に、大学・高専等

✓ 企業の女性は改姓後に改姓名（戸籍名）を使用する割合が相対的に高い

✓ 大学等と国公立研究機関の女性で事実婚比率が高い

法律婚に伴うトラブルや負担感、アイデンティティの喪失などの男女差：女性に偏る不利益

■ 男性（N = 3830）

■ 女性(N=1518)

* 分母は法律婚者の数

【改姓に伴う負担や心情】

夫婦のうちどちらかが改姓しなくてはならないという夫婦間での不平等感



改姓についていちいち説明を要することへの負担感



改姓や旧姓併記により、個人情報が開示されることへの抵抗感



改姓により馴染んだ姓を失う悲しみ、アイデンティティの喪失感



改姓／通称使用による事務担当者の負担への申し訳なさ



【手続きの負担】

パスポートや免許証などの名義変更についての負担感やトラブル



電話や郵便物の取継ぎに関する手間やトラブル

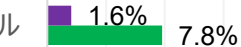


【資格取得や外部資金関係のトラブル】

特許／資格／学位の取得に関する手間やトラブル



科研費など外部資金申請に関する手間やトラブル



【研究活動でのトラブルや負担】

学会参加等の事務・旅費関係の手続きに関する手間やトラブル



改姓により論文等の連続性を保持できない／検索から漏れる



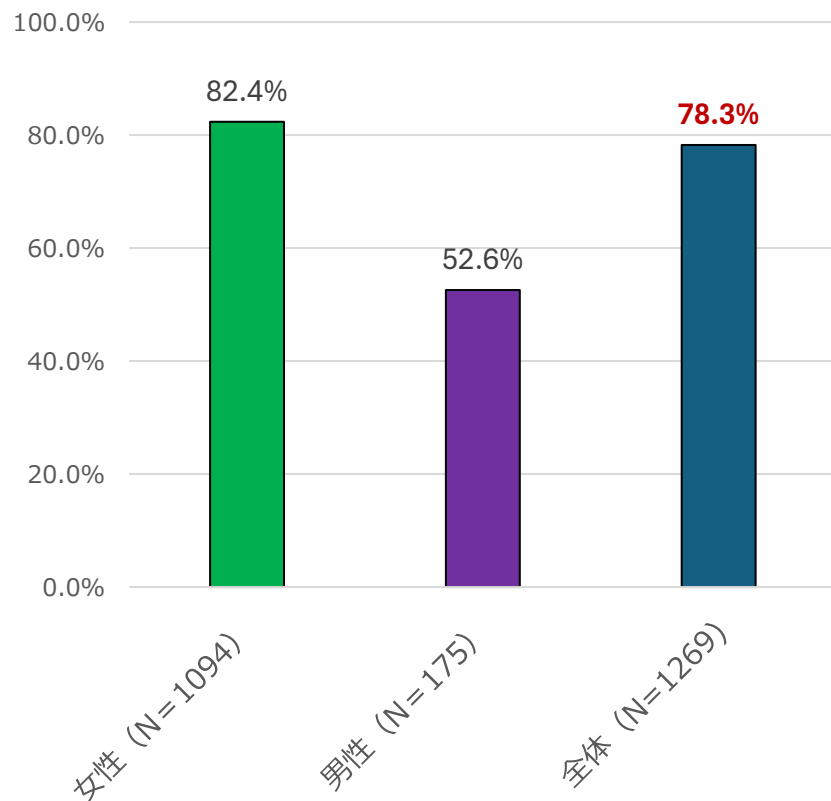
海外での官公庁や所属機関での手続きに関する手間やトラブル



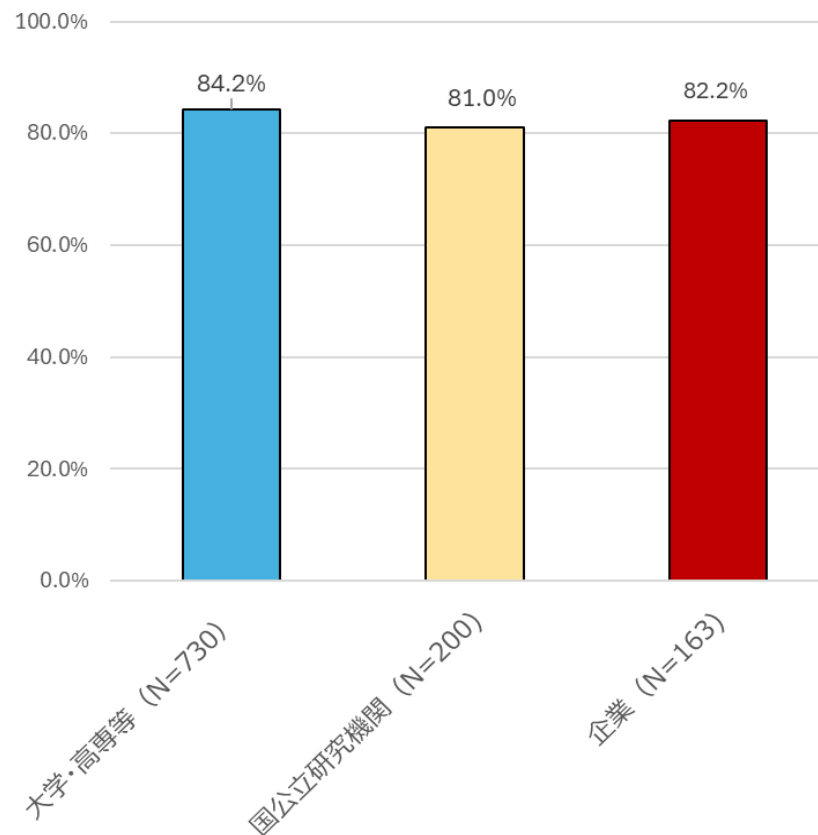
法律婚・改姓・通称（旧姓）使用故のトラブルを抱える比率 15項目のうち1つ以上のトラブル選択比率

* 分母は法律婚者・改姓・通称（旧姓）使用者

男女別・計



所属別



通称（旧姓）使用故の
トラブル（15項目）のう
ち1つ以上選択した比率

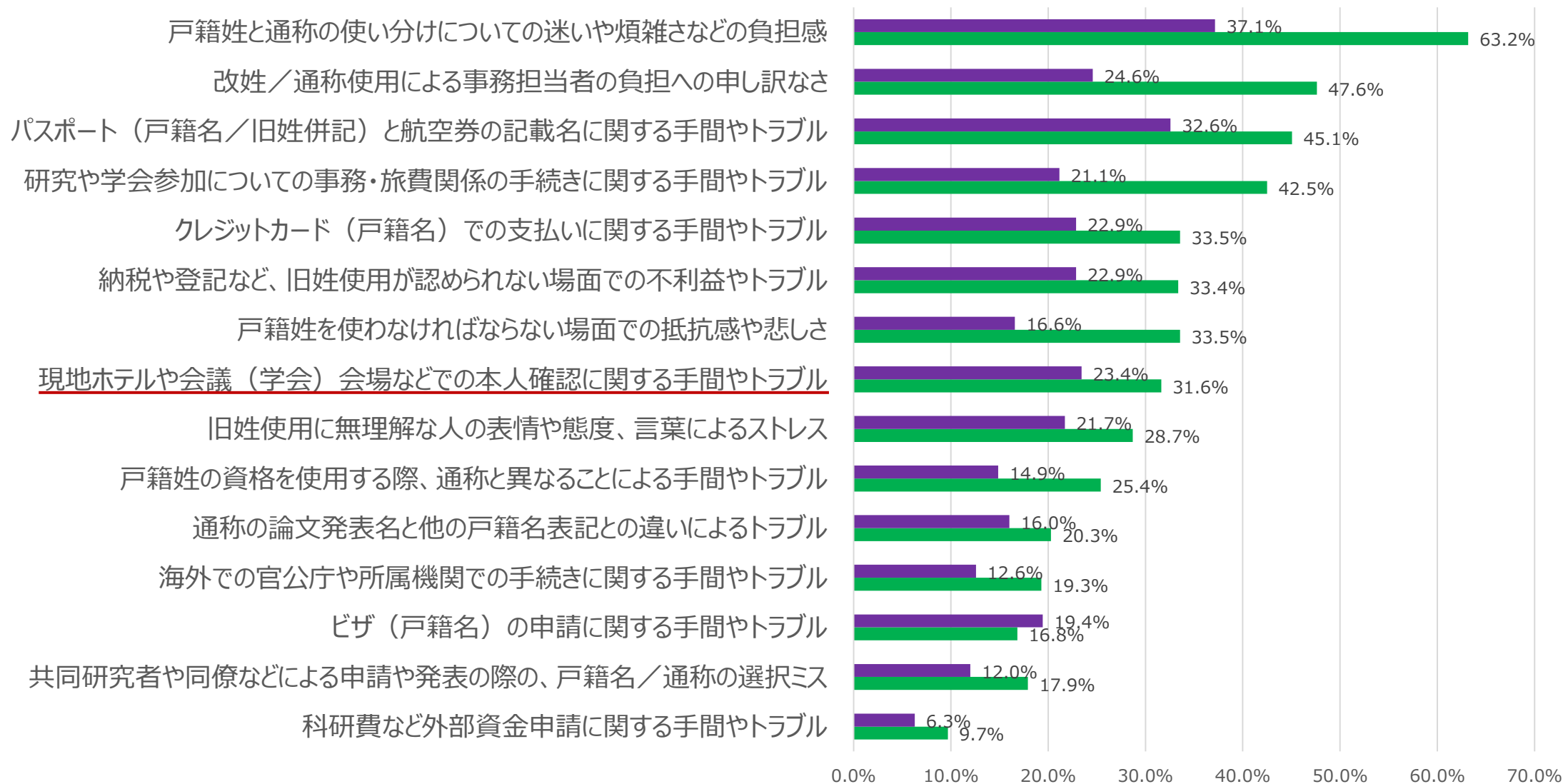
全体の78.3%

女性 82.4%
男性 52.6%

3つの所属別ではいずれも
80%以上

通称（旧姓）使用故の様々なトラブル：男女別

■ 男性（N = 175） ■ 女性（N = 1094）

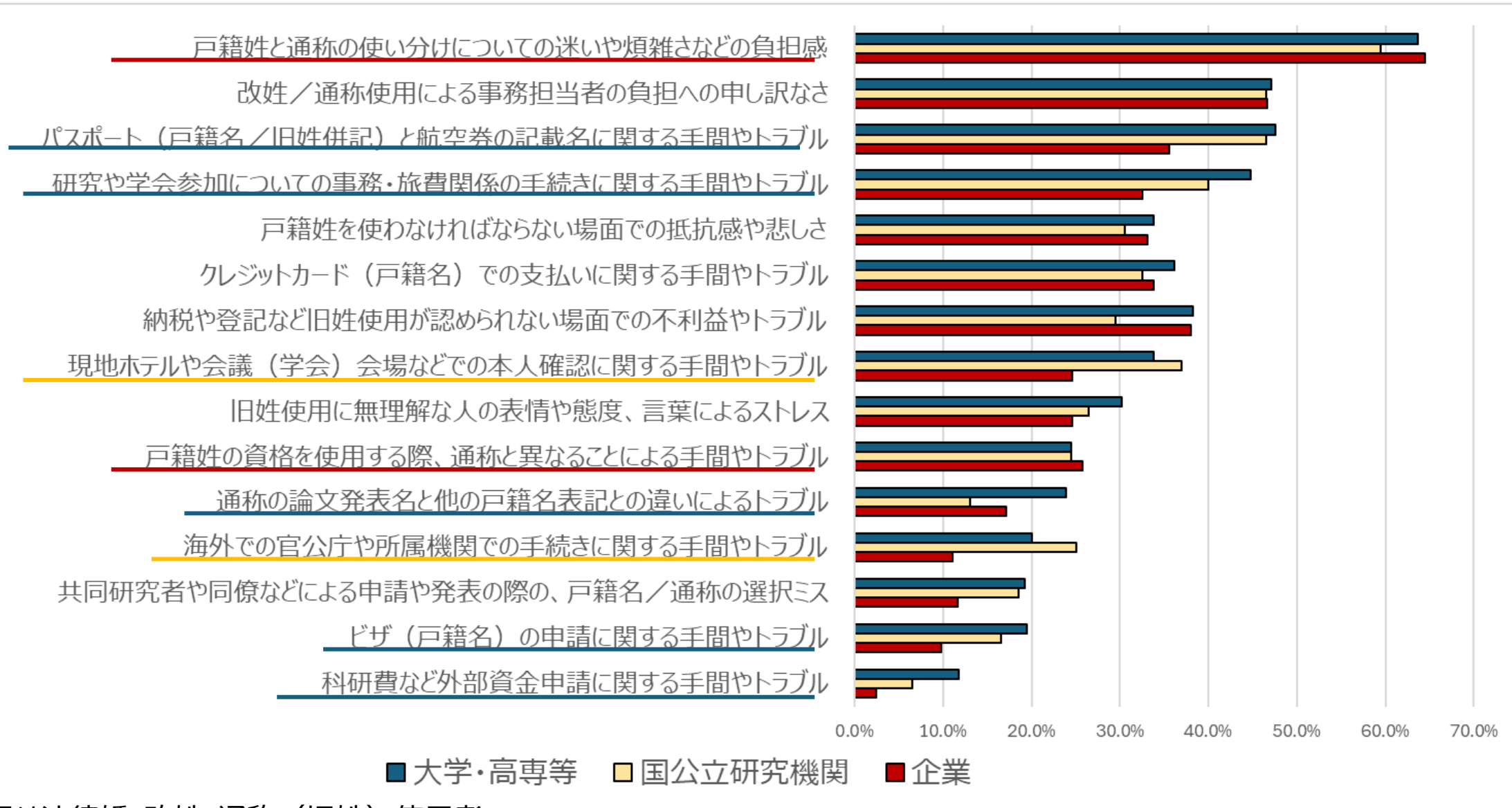


* 分母は法律婚・改姓・通称（旧姓）使用者

* 赤下線項目は修正

資料：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会実施アンケート最終報告

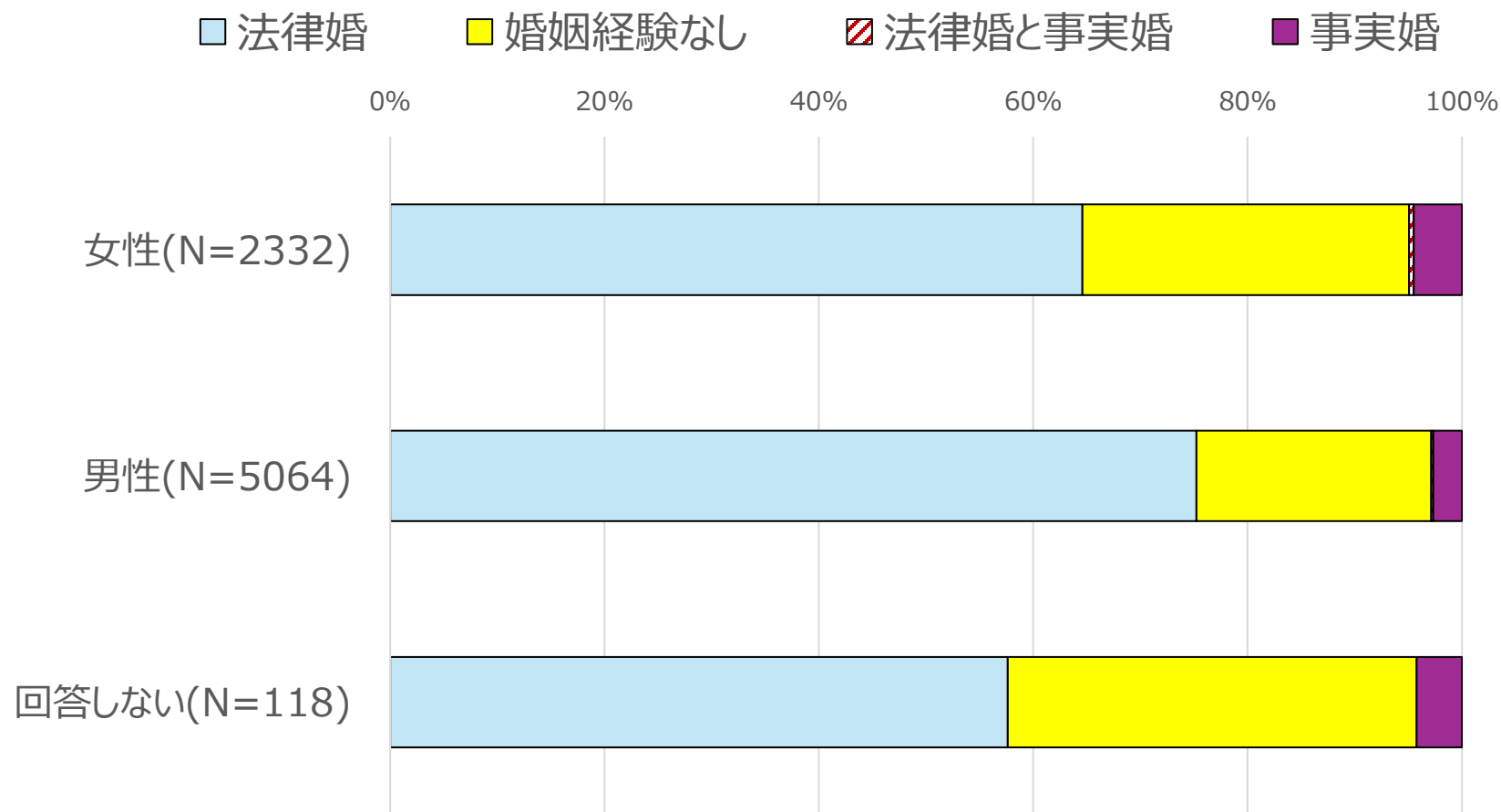
通称（旧姓）使用故の様々なトラブル：職場別



* 分母は法律婚・改姓・通称（旧姓）使用者

資料：一般社団法人 男女共同参画学協会連絡会実施アンケート追加集計結果¹¹

事実婚の状況（性別）



婚姻状況を回答したものの3.5%が事実婚

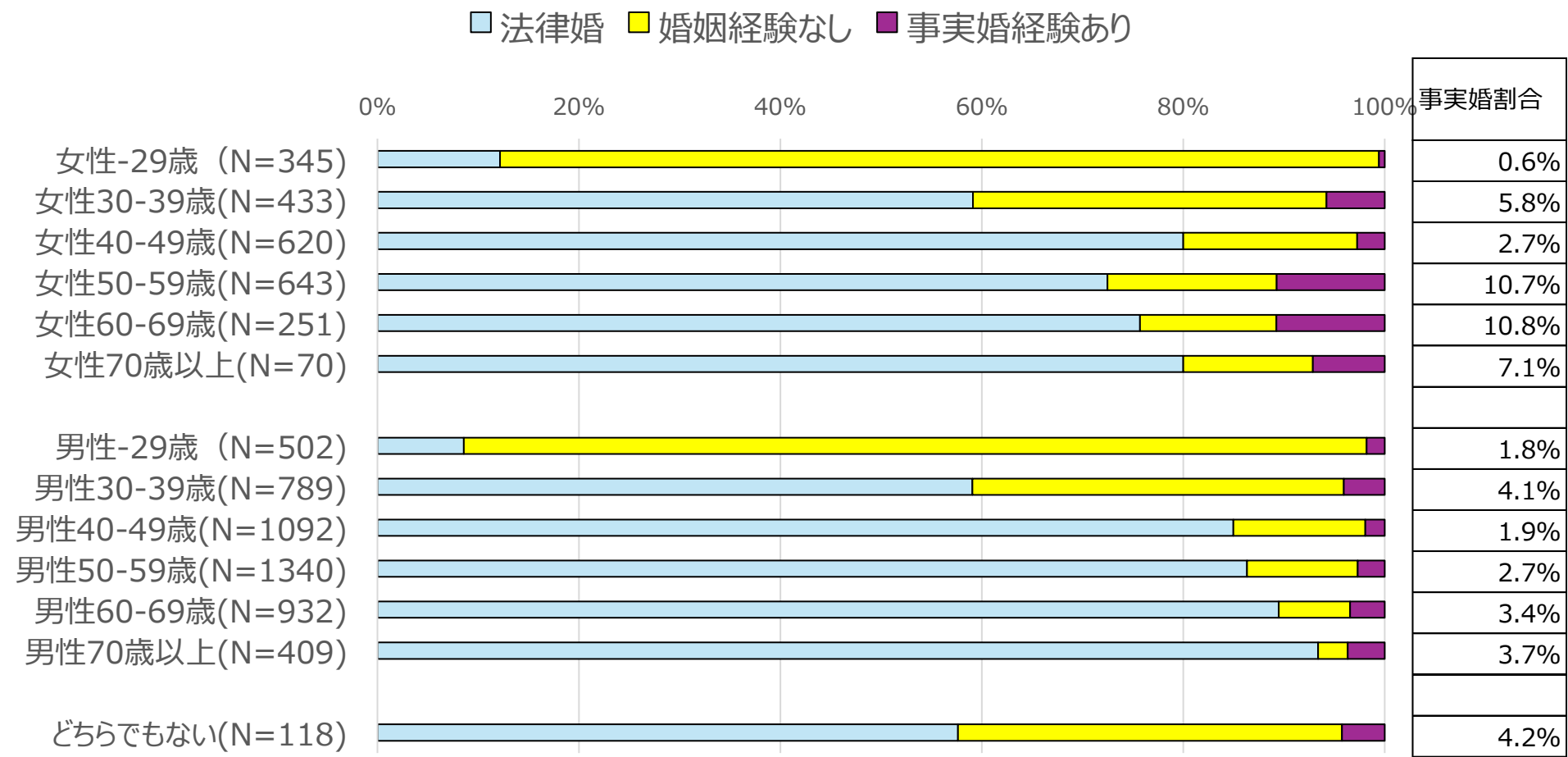
女性 4.9%
男性 2.7%
性別回答しない 3.9%

事実婚経験者の割合

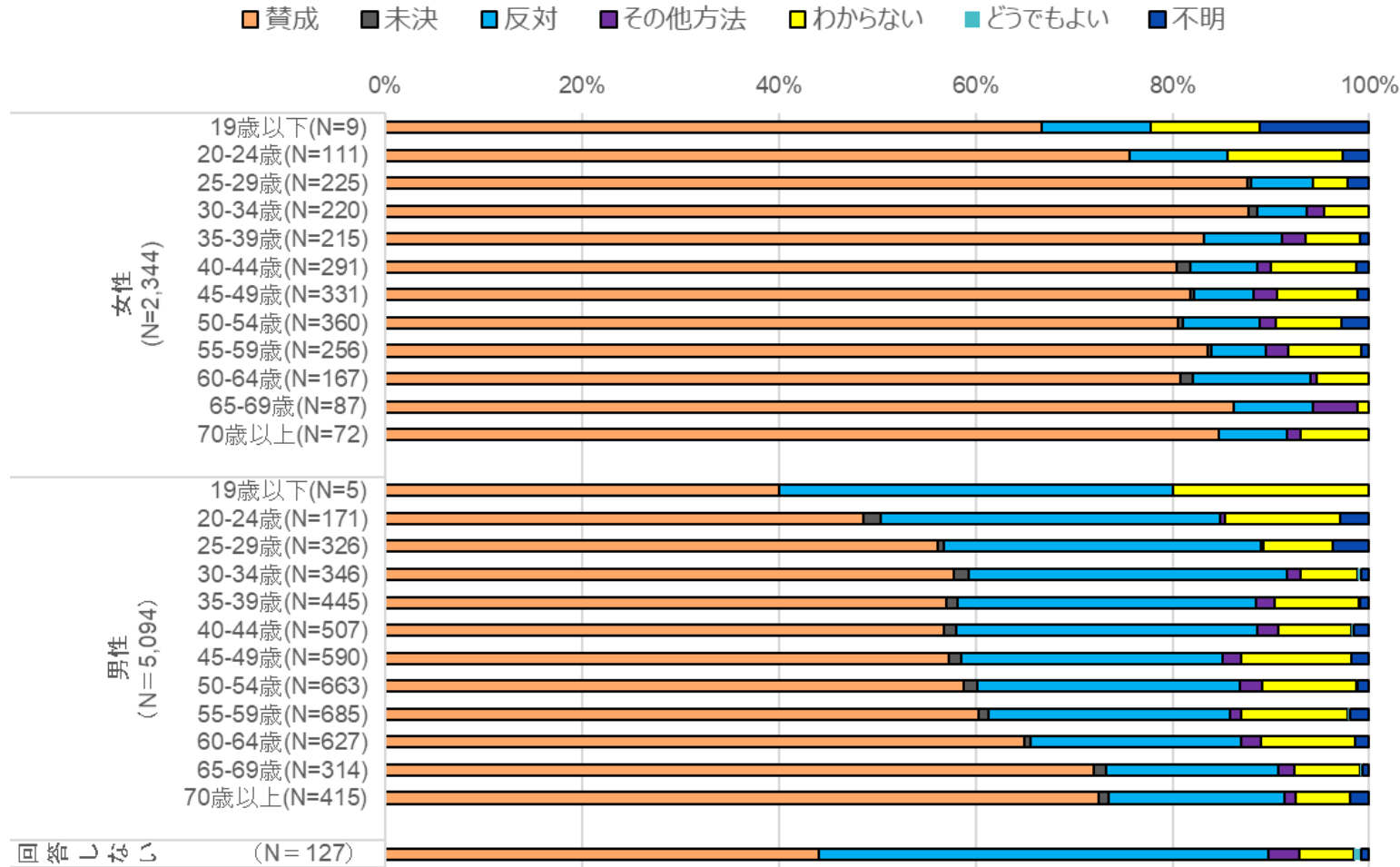
注：①「事実婚経験者」とは「事実婚」を選定したものに他で「法律婚と事実婚」など両方の婚姻の経験を記した者を加えて算出した。

②婚姻経験不明者（51人）は外して割合を示した。

事実婚の状況（性別・年齢別）



選択的夫婦別姓制度への賛否 回答者の67.2%、女性回答者の82.7%が賛成（数字は別表2）



選択的夫婦別姓制度への賛否

女性の**82.7%**が賛成、
男性は60.6%、総計で67.2%

男性は65歳以上で7割以上賛成

**25歳から34歳の年代の女性では、
9割近くが賛成**

図 性別・年齢別にみた選択的夫婦別姓制度に対する意見

注：①アンケートでは連絡会が提言活動で要望してきた「選択的夫婦別姓制度導入」への賛否を尋ねた。

②「未決」「その他方法」「どうでもよい」はその他意見として記載されたものを区分したものである。

③「その他方法」には通称使用の拡大や戸籍制度自体の廃止という意見が多かった。また、選択肢が少ないとの意見もあった。

アンケート数値データ結果のまとめ

- 女性の研究者・技術者に偏る改姓・通称（旧姓）使用。
- 法律婚者の72.6%が通称（旧姓）使用し、49歳以下では約8割が改姓・通称（旧姓）使用。
- 氏名が重要な研究者および技術者にとって、改姓と通称（旧姓）使用は様々な面で不利益、不安、手続きの煩雑さを産んでいる。
- 事実婚の割合が社会一般よりも高いと思われる（全体3.5%、女性の4.9%、特に50代・60代+30代）。
- 回答した研究者・技術者の67%、特に女性では83%が選択的夫婦別姓制度の導入に賛成している。